

米子市公共下水道事業ウォーターPPPに係る マーケットサウンディング（第3回）



米子市イメージキャラクター「ネギ太とネギ子とネギボ」
3人合わせて「ヨネギーズ」

第3回アンケート調査結果の概要について

米子市上下水道局
（下水道事業）

1. アンケート結果の公表及びマーケットサウンディングについて

米子市では、民間の経営ノウハウや創意工夫等を活用した新たな官民連携方式「ウォーターPPP」の導入可能性に係る調査を行っています。

本市の下水道事業の持続的かつ効率的な運営に向けて、ウォーターPPPをはじめとする官民連携を促進していくことを目的として、第2回に引き続き、第3回マーケットサウンディングを令和7年11月19日に開催し、アンケート調査を実施しました。

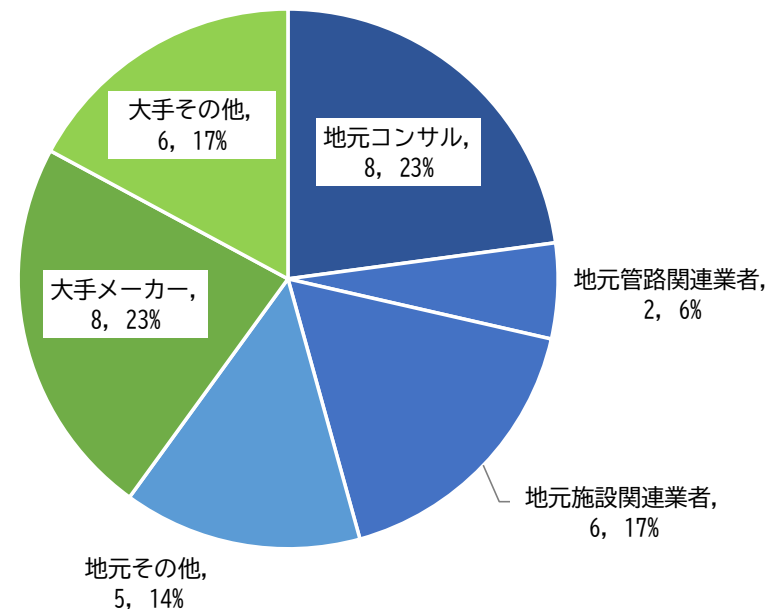
当日は、会場参加およびweb参加で、全46社ご参加いただき35社もの企業からアンケートの回答をいただきましたので、概要について公表します。

なお、アンケート結果等を踏まえ、米子市公共下水道事業ウォーターPPPに係るマーケットサウンディングを、令和8年度以降も引き続き開催する予定としております。

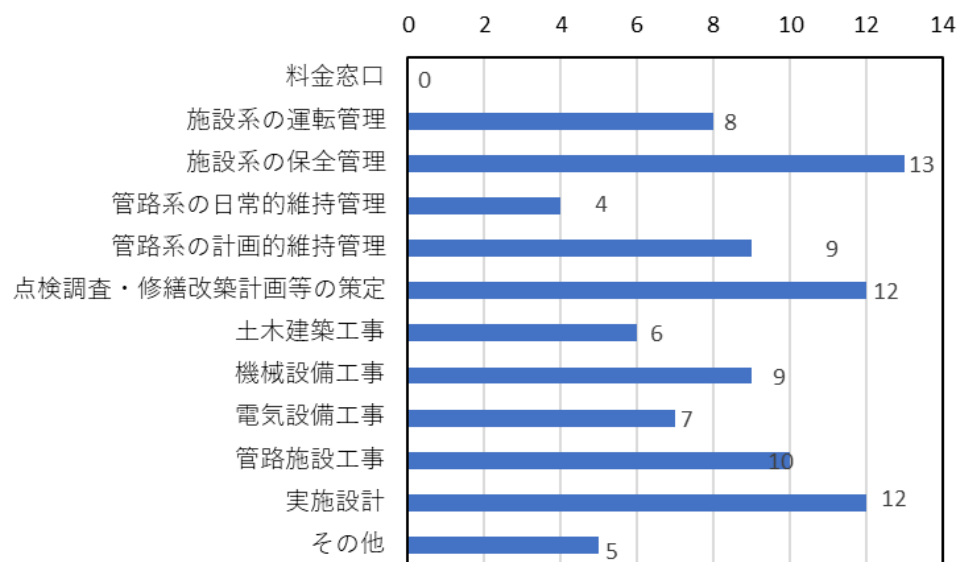
(予定等が決定次第、市ホームページにてご案内します。)

2. 回答企業について

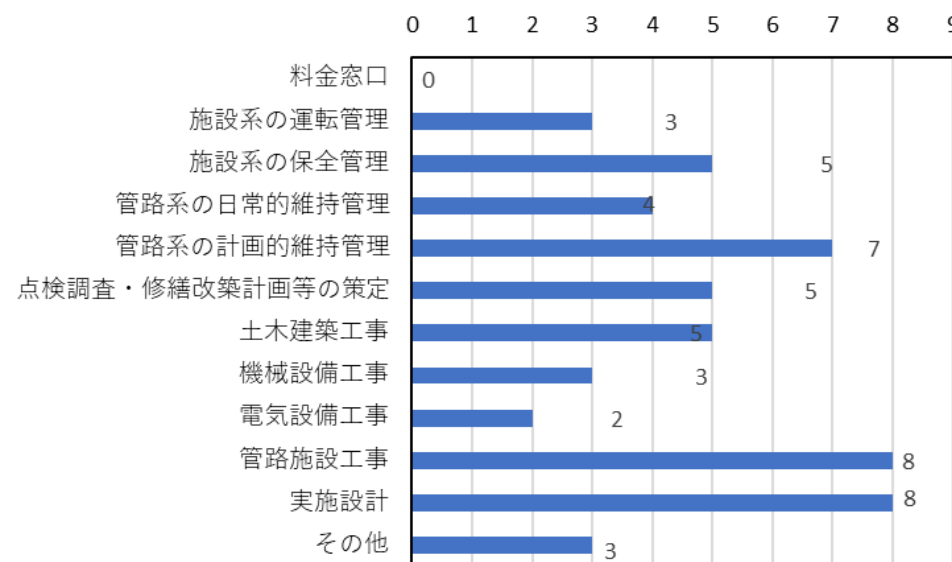
- ◆ 回答企業数は35社(組合含む)、そのうち地元企業は21社、大手企業は14社となり、前回と比較して地元企業の回答数が増加した。
- ◆ 業種別で見た場合、地元コンサルタントやメーカーからの回答が多く見られた。
- ◆ 業務分野で見た場合、これまでの調査同様に、幅広い分野の企業から回答が得られた。
また、地元企業の回答は、管路に関する分野(工事・実施設計・計画的維持管理)が多かった。



【調査回答企業の分類】



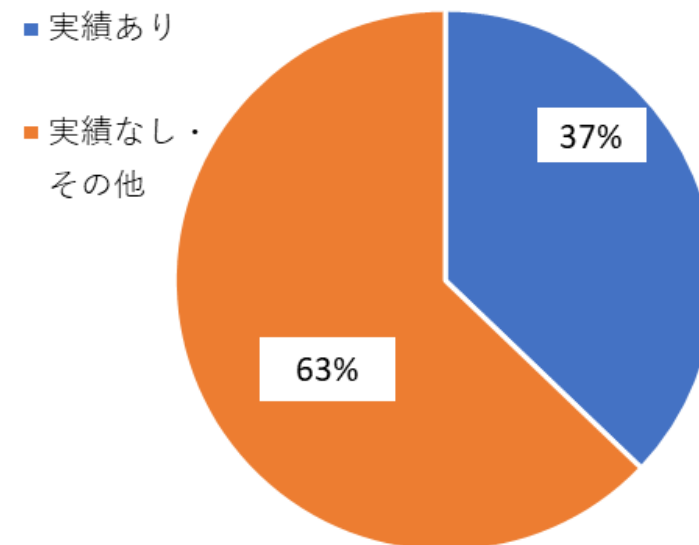
【調査回答企業が対応可能な業務分野】



【地元企業が対応可能な業務分野】

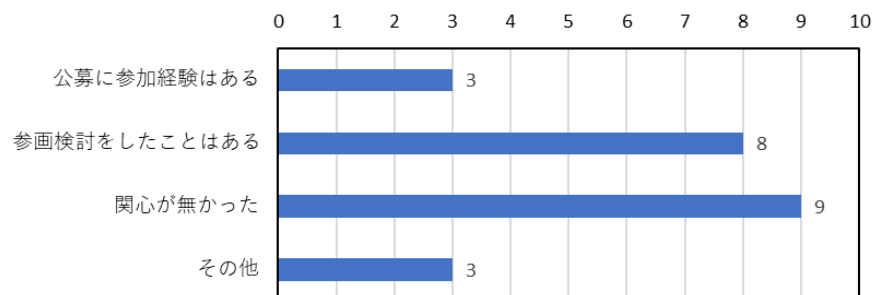
3. 回答企業の公民連携手法（PPP/PFI）の実績について

- ◆ 公民連携手法の実績がある企業は全体の約4割であり、前回と同様の傾向であった。
- ◆ 地元企業のみをみると、公民連携手法の実績がある企業は1割以下で、実績がない企業の割合が多かった。
- ◆ 実績が無い企業の回答に対して検討の有無を確認したところ、「関心が無かった」の回答が多数となった。

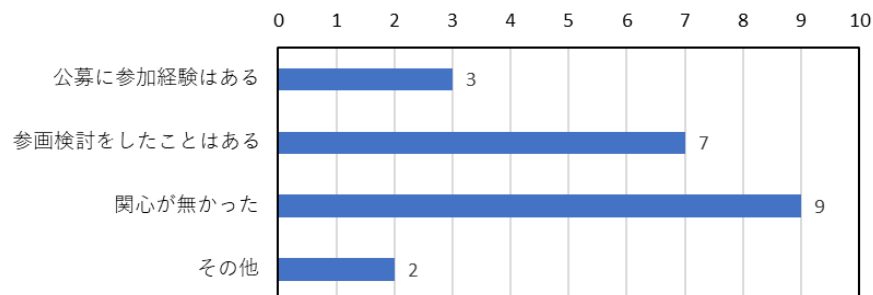


【全企業（大手＋地元）】

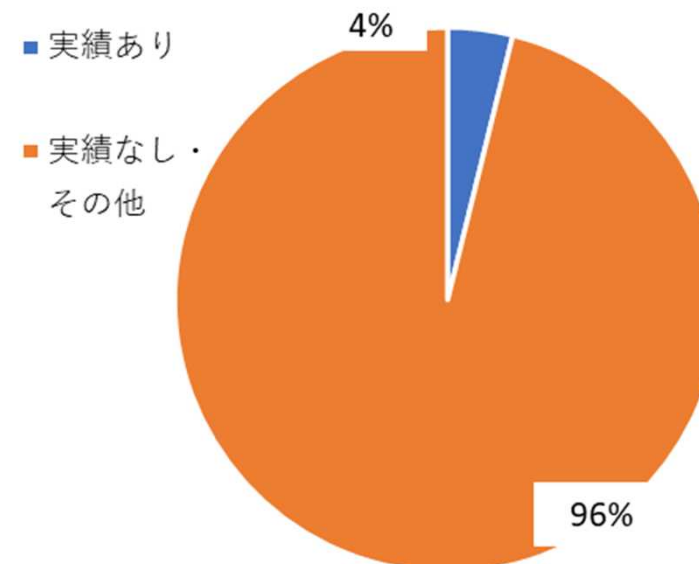
【全企業
（大手＋地元）】



【地元企業のみ】



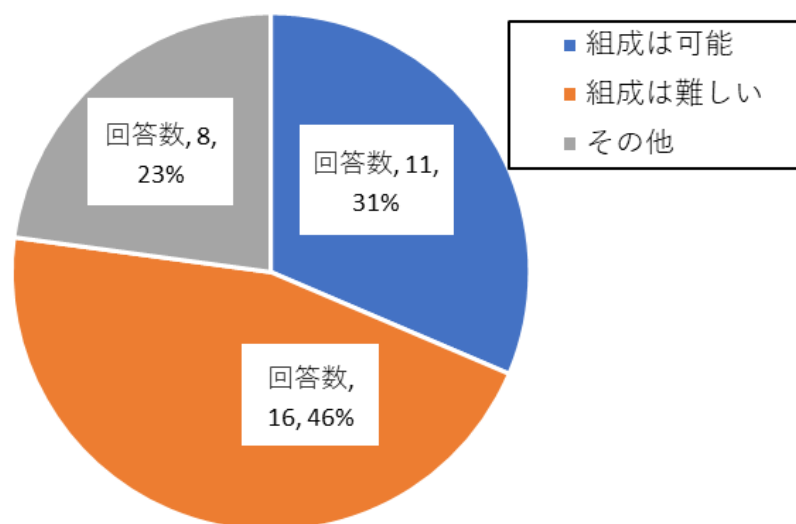
【実績無しと回答した企業の回答】



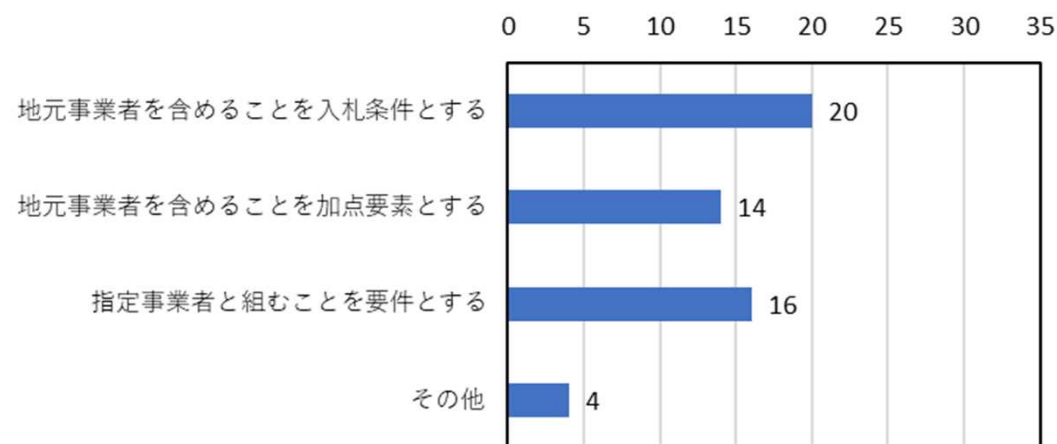
【地元企業のみ】

4. 地域連携の要件化について（1）

- ◆ 地元企業を中心に、『法人格を有さない事業者グループ(組合等)』を組成しコンソーシアムに参加することについて、“組合等の組成は難しい”が最多であった。一方で、“可能”も3割程度見られたことから、実施余地はあることがわかった。
- ◆ 『地域連携の要件化』に関して、地元企業は入札条件化や指定事業者としての参画を要望し、大手企業は加点要素に留める傾向が見られた。
特に、予め事業者を指定することについて、企業間連携や競争性に対する懸念が指摘された。
- ◆ 事業者間の調整方針を決めるために、代表法人や連帯責任の設定条件を市で提示してほしいという意見も見られた。



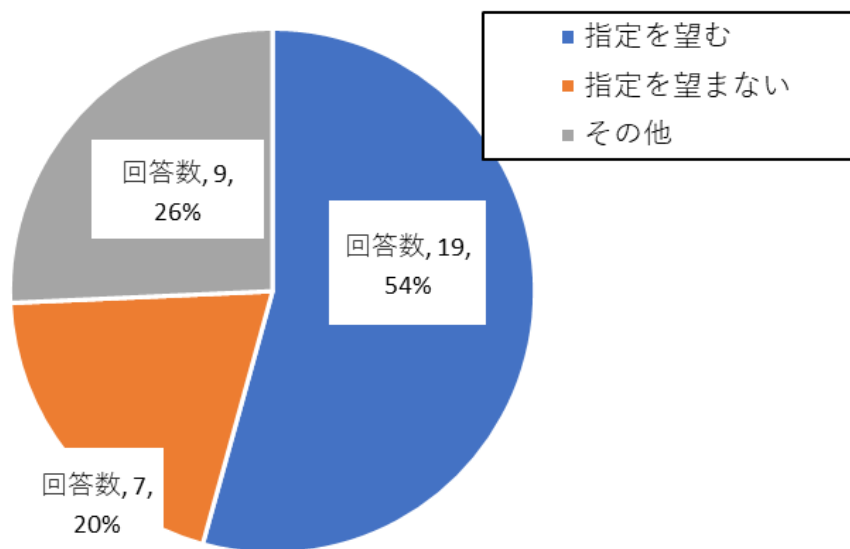
法人格を有さない事業者グループの組成に関する意見



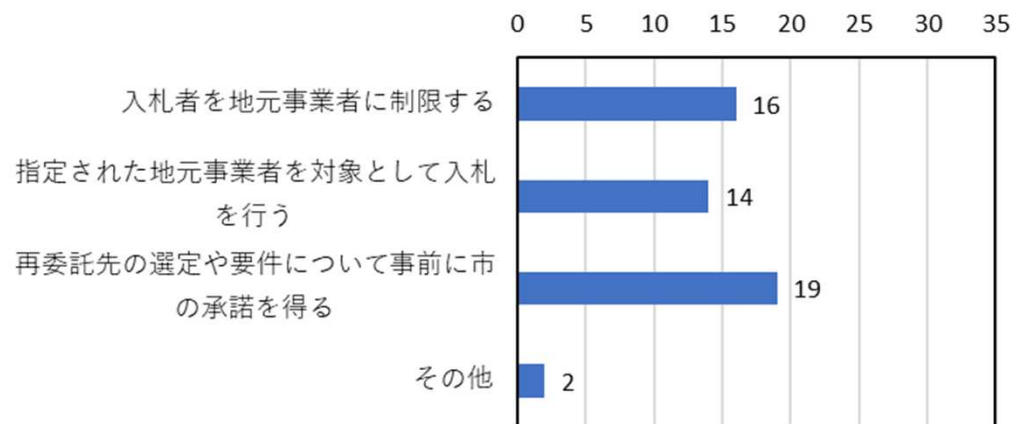
地元連携の要件化に関する要望

5. 地域連携の要件化について（2）

- ◆ 業務ごとに『実施者や実施決定方法を指定する』ことについて、“指定を望む”が半数以上となった。一方で、地域連携を前提としつつも、事業の公平性や体制の柔軟性の観点から慎重に検討すべきとの意見も見られた。
- ◆ 『再委託時の条件設定』について、各選択肢で4割以上の回答が得られた。このため、再委託に何らかの制限を課して地域連携を図ることは可能と想定される。
- ◆ また、複数の地元企業や協会から意見交換会や説明会の実施を求める意見があり、それらの需要が高いことが伺えた。



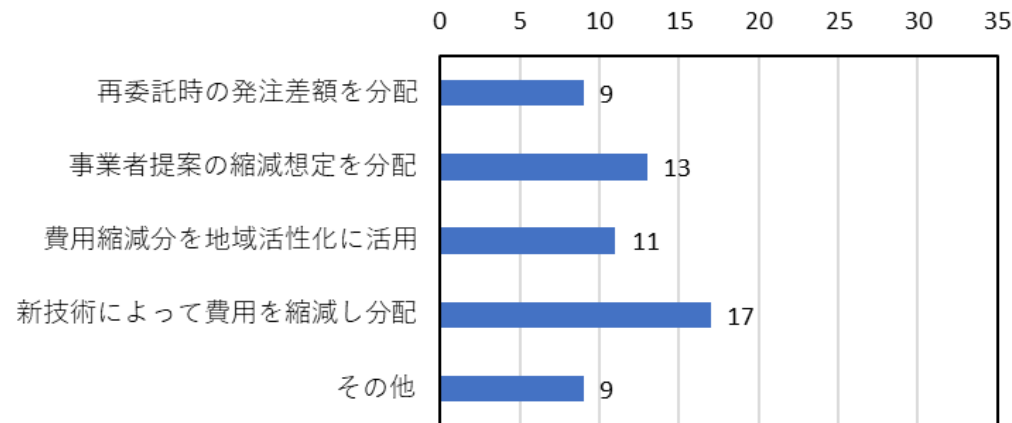
業務実施方法の指定に関する要望



再委託時の条件設定に関する要望

4. 想定事業費について

- ◆ 提示した想定事業費に対して、金額が少ないという意見が複数見られた。
- ◆ SPC設立費や統括管理費等の諸経費について、今後の検討段階で精査してほしいという意見や、物価上昇率に関してスライド条項の設定と併せて将来的な物価変動に対応できる制度設計をしてほしいという意見も複数寄せられた。
- ◆ プロフィットシェアに関しては、事業者の努力部分ではなく、新技術や新設備等の導入による費用縮減分を対象にしてほしいとの意見が多く見られた。

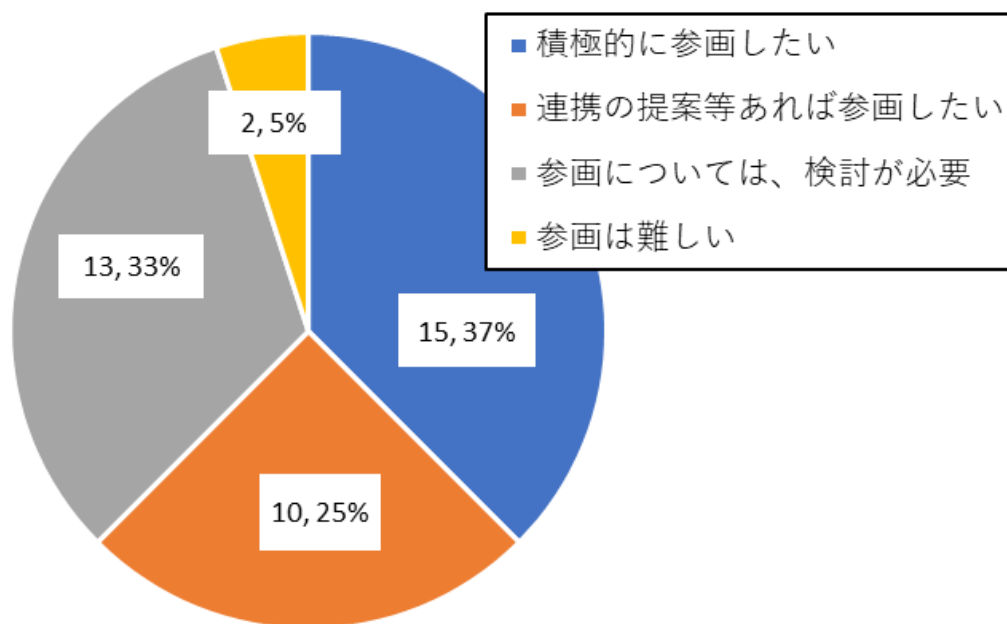


プロフィットシェアに対する要望

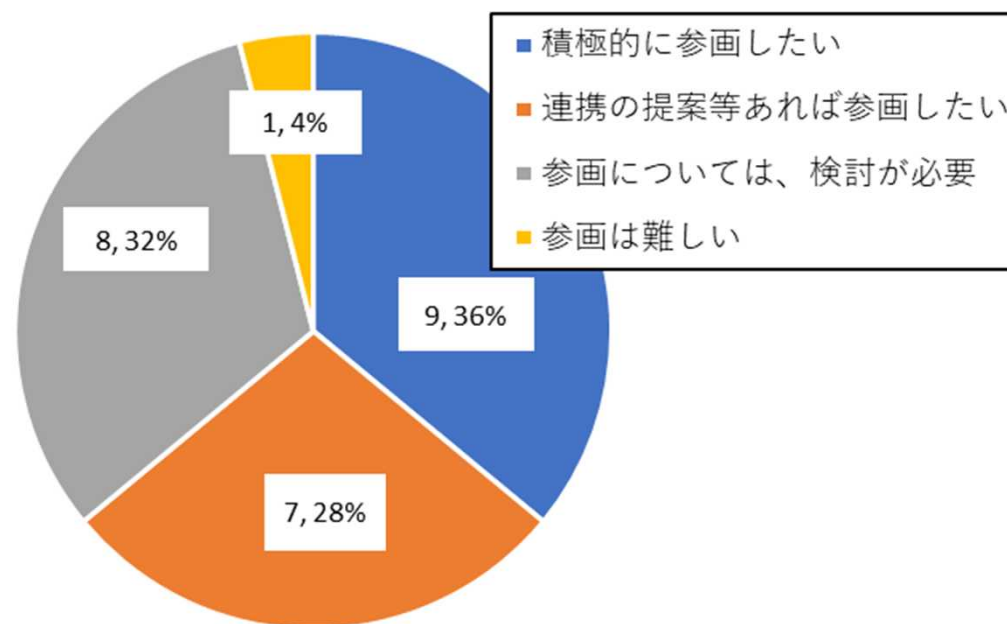
5. ウォーターPPPに関する参画意向について

- ◆ 「積極的に参画したい」及び「連携等の提案あれば参画したい」の回答数は前回から増加しており、多くの事業者が参画意向を持っていることがわかった。
- ◆ 大手企業と地元企業で回答傾向が類似しており、地元企業も多くの割合で参画意向を持っていることが確認できた。
- ◆ 一方で、地元企業からの「検討が必要」という回答が増加したため、引き続き説明会や意見交換会等を実施し、対話を重ねる必要があることがわかった。

【全企業（大手＋地元）】



【地元企業のみ】



6. 第3回アンケート調査の要点整理

①ウォーターPPPへの参画意向

- 本市のウォーターPPP事業に参画意向を示す事業者は前回から増加しており、引き続きウォーターPPPの導入可能性が高いことが確認できた。
- 本事業への参画について「難しい」と回答した事業者は減少したものの、「検討が必要」とする事業者が一定数あるため、ウォーターPPPの必要性の周知は引き続き必要と思われる。

②地域連携について

- 法人格を有さない事業者グループの組成は難しいとの意見が約半数あり、また地域連携の要件化、再委託時の条件設定について多様な意見があるため、実施可能性を見越しつつも引き続き検討が必要。
- 一方で、地域連携を前提としつつも事業の公平性、事業者間の調整、体制の柔軟性、競争性等の観点から慎重に検討すべきとの意見も見られた。

③想定事業費について

- 提示した想定事業費に対して、金額が少ないという意見が複数見られた。
- SPC設立費や統括管理費、物価上昇率等に関して引き続き検討を進めてほしいという意見も複数見られた。

④その他事項

- 複数の地元企業や協会から、意見交換会や説明会の実施要望があがった。
- 地域での雇用確保を求める意見も多く寄せられた。

7. その他

【SPC設立費(想定)について】

マーケットサウンディングの会場において、算定項目のうち「法人税と履行保険は想定されているか」といった質問があり、これに対し「含んでいない」と回答しましたが、正しくは『法人税と履行保険の費用も含んで算定したもの』でしたので訂正します。